

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年2月26日

【計算期間】 第2期中（自 令和2年6月1日 至 令和2年11月30日）

【ファンド名】 オルトゥ・クールバ・トラスト -
償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て
（ORTU CURVA TRUST -
Target Setting at Maturity Fund 1909 USD
Target Setting at Maturity Fund 1909 AUD）

【発行者名】 IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド
（IQ EQ Management Bermuda Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 ケヴィン・チャールズ・ジリー
（Kevin Charles Gilley, Director）

【本店の所在の場所】 バーミューダ、ハミルトンHM11、レイド・ストリート20番、ウィリアムズ・ハウス4階
（4th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM 11, Bermuda）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大西 信治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大西 信治
同 白川 剛士
同 大田 友羽佳

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

オルトゥ・クールバ・トラスト - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建ておよび償還時目標設定型
ファンド1909 豪ドル建て（ORTU CURVA TRUST - Target Setting at Maturity Fund 1909 USD, Target
Setting at Maturity Fund 1909 AUD）（以下、個別にまたは総称して「ファンド」といいます。）の運用
状況は、以下のとおりです。

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

<米ドル建て受益証券>

（2020年12月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 ^(注1) (%)
債券	ケイマン諸島	131,604,279	99.83
現金その他の資産（負債控除後）		223,435	0.17
合計 (純資産価額)		131,827,714 (約13,644百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価比率です。以下同じです。

(注2) 米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、2020年12月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値
(1米ドル=103.50円および1豪ドル=78.84円)によります。以下同じです。

(注3) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、米ドル建て受益証券は米ドル建て、および豪ドル
建て受益証券は豪ドル建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り、それぞれ米ドルまたは豪ドルのい
ずれかをもって行います。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があ
ります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合
四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

<豪ドル建て受益証券>

（2020年12月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (豪ドル)	投資比率 (%)
債券	ケイマン諸島	42,006,538	99.85
現金その他の資産（負債控除後）		62,213	0.15
合計 (純資産価額)		42,068,750 (約3,317百万円)	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年12月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル建て受益証券>

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
2020年1月末日	151,460,701	15,676	9.87	1,022
2月末日	153,032,840	15,839	9.98	1,033
3月末日	154,767,318	16,018	10.20	1,056
4月末日	153,755,668	15,914	10.23	1,059
5月末日	151,014,338	15,630	10.23	1,059
6月末日	149,172,591	15,439	10.25	1,061
7月末日	148,989,345	15,420	10.31	1,067
8月末日	143,954,040	14,899	10.23	1,059
9月末日	140,757,564	14,568	10.20	1,056
10月末日	138,617,966	14,347	10.17	1,053
11月末日	135,206,450	13,994	10.19	1,055
12月末日	131,827,714	13,644	10.20	1,056

(注1) 本表の数値は各月末の最終営業日時点の数値です。このため、本表における会計年度末である5月末の数値は、(営業日であるか否かにかかわらず)5月31日時点の数値に基づく財務書類の数値とは異なる場合があります。以下同じです。

(注2) 本表の数値は、発生前に費用を計上しない会計基準に従って作成している財務書類とは異なる場合があります。以下同じです。

<豪ドル建て受益証券>

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
2020年1月末日	45,253,243	3,568	9.73	767
2月末日	45,315,758	3,573	9.76	769
3月末日	44,931,799	3,542	9.67	762
4月末日	44,995,029	3,547	9.69	764
5月末日	45,029,308	3,550	9.70	765
6月末日	45,012,860	3,549	9.73	767
7月末日	44,889,294	3,539	9.82	774
8月末日	44,402,185	3,501	9.90	781
9月末日	44,167,991	3,482	9.91	781
10月末日	43,895,420	3,461	9.95	784
11月末日	43,208,247	3,407	9.94	784
12月末日	42,068,750	3,317	9.93	783

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

<米ドル建て受益証券>

期間	収益率 ^(注)
2020年1月1日～2020年12月末日	5.26%

<豪ドル建て受益証券>

期間	収益率 ^(注)
2020年1月1日～2020年12月末日	4.31%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年12月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2019年12月末日現在の1口当たり純資産価格(分配落の額)

2【販売及び買戻しの実績】

2020年12月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2020年12月末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	2,421,993.694	12,926,419.904
(0)	(2,421,993.694)	(12,926,419.904)

<豪ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0	415,881.545	4,234,513.924
(0)	(415,881.545)	(4,234,513.924)

(注) ()内の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

()【オルトゥ・クールバ・トラスト - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して作成された原文(英語)の中間財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く)。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円による金額は、2020年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=103.50円)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

オルトゥ・クールバ・トラスト
- 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト)
資産負債計算書
2020年11月30日（未監査）
（米ドルで表示）

	米ドル	千円
資産		
投資、公正価値（取得原価：131,203,389米ドル）	134,963,456	13,968,718
現金	1,778,459	184,071
外貨建て現金	328,599	34,010
未収金：		
投資有価証券売却	129,203	13,373
利息	43,381	4,490
資産合計	<u>137,243,098</u>	<u>14,204,661</u>
負債		
保管会社への未払金	62	6
未払金：		
受益証券買戻し	498,533	51,598
未払専門家報酬	70,804	7,328
未払販売報酬	51,084	5,287
未払保管会社報酬	40,459	4,188
未払印刷費用	36,799	3,809
未払会計および管理事務代行会社報酬	17,168	1,777
未払管理会社報酬	9,285	961
未払代行協会員報酬	3,530	365
その他の負債	72,102	7,463
負債合計	<u>799,826</u>	<u>82,782</u>
純資産	<u>136,443,272</u>	<u>14,121,879</u>
発行済受益証券口数 米ドルクラス	13,261,581 □	
受益証券1口当たり純資産価格 米ドルクラス	10.29	1,065 円

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 損益計算書
 2020年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

	米ドル	千円
投資収益		
利息収入	636,056	65,832
投資収益合計	<u>636,056</u>	<u>65,832</u>
費用		
販売報酬	382,387	39,577
管理会社報酬	57,444	5,945
会計および管理事務代行会社報酬	37,933	3,926
専門家報酬	34,538	3,575
印刷費用	13,303	1,377
保管会社報酬	10,822	1,120
その他の費用	9,068	939
受託会社報酬	7,480	774
代行協会員報酬	7,215	747
費用合計	<u>560,190</u>	<u>57,980</u>
投資純収益	<u>75,866</u>	<u>7,852</u>
実現および未実現利益（損失）：		
実現利益（損失）：		
投資有価証券	476,033	49,269
外国為替取引	6	1
実現純利益	<u>476,039</u>	<u>49,270</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資有価証券	(1,131,303)	(117,090)
外国為替取引	3,549	367
未実現評価損の純変動	<u>(1,127,754)</u>	<u>(116,723)</u>
実現および未実現純損失	<u>(651,715)</u>	<u>(67,453)</u>
運用による純資産の純減少	<u>(575,849)</u>	<u>(59,600)</u>

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 純資産変動計算書
 2020年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

	米ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純収益	75,866	7,852
実現純利益	476,039	49,270
未実現評価損の純変動	(1,127,754)	(116,723)
運用による純資産の純減少	(575,849)	(59,600)
ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(15,330,407)	(1,586,697)
純資産の純減少	(15,906,256)	(1,646,297)
純資産		
期首現在	152,349,528	15,768,176
期末現在	136,443,272	14,121,879

2020年11月30日に終了した6か月間の受益証券取引は、以下の通りである。

ファンド受益証券取引：

受益証券

 買戻し

(1,499,604)口

期末現在受益証券口数

(1,499,604)口

	米ドル	千円
金額		
買戻し	(15,330,407)	(1,586,697)
期末現在金額	(15,330,407)	(1,586,697)

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 キャッシュ・フロー計算書
 2020年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

	米ドル	千円
運用活動から生じたキャッシュ・フロー：		
運用による純資産の純減少	(575,849)	(59,600)
運用による純資産の純増加の運用活動に使用された純現金額への調整：		
投資の売却からの受取額	15,302,921	1,583,852
投資有価証券に係る実現利益	(476,033)	(49,269)
投資有価証券に係る未実現評価損の変動	1,131,303	117,090
投資有価証券に係る割引の純増加額	(195,054)	(20,188)
投資売却未収金の増加	229,226	23,725
未収利息の減少	(33,498)	(3,467)
未払金変動額：		
専門家費用	14,793	1,531
保管会社報酬	(10,524)	(1,089)
販売報酬	140	14
印刷費用	17,761	1,838
会計および管理事務代行会社報酬	(26,523)	(2,745)
管理会社報酬	(225)	(23)
代行協会員報酬	3	0
その他の負債	7,762	803
運用活動に使用された現金純額	15,386,203	1,592,472
財務活動から生じたキャッシュ・フロー		
受益証券買戻支払金	(15,191,112)	(1,572,280)
財務活動からの現金純額	(15,191,112)	(1,572,280)
現金および現金同等物の純増加	195,091	20,192
期首現在現金および現金同等物	1,911,905	197,882
期末現在現金および現金同等物	2,106,996	218,074
2020年11月30日現在、現金および現金同等物は以下を含む。		
現金	1,778,459	184,071
外貨建て現金	328,599	34,010
保管会社への未払金	(62)	(6)
期末現在現金および現金同等物	2,106,996	218,074

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 財務ハイライト
 2020年11月30日に終了した6か月間（未監査）
 （米ドルで表示）

1口当たり運用成績：	米ドル	日本円
期首1口当たり純資産価格	10.32	1,068
投資純収益 ¹	0.01	1
投資および外国為替からの純利益	(0.04)	(4)
投資運用による利益合計	(0.03)	(3)
期末1口当たり純資産価格	10.29	1,065
トータル・リターン ²	(0.29) %	
平均純資産に対する比率： ²		
平均純資産に対する費用率 ³	0.78 %	
平均純資産に対する純投資収益率 ³	0.11 %	

¹ 当期の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

[^] 1年未満の期間については年率換算されていない。

² 受益者のリターンおよび比率は、資本取引のタイミングによって、表示されているリターンおよび比率と異なることがある。

³ 比率は、年率換算されている。

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンプレラ形式のユニット・トラスト)

財務書類に対する注記

2020年11月30日現在（未監査）

1．組織

償還時目標設定型ファンド1909米ドル建て（以下「ファンド」という。）は、オープン・エンド型のアンプレラ・ファンドとしてケイマン諸島の法律に基づき構成されているユニット・トラストであるオルトゥ・クールバ・トラスト（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドである。トラストは、2019年8月6日付の基本信託証書により設立され、2019年9月30日付で運用を開始した。

基本信託証書に従い、インタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッドおよびIQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドが、それぞれトラストの受託会社および管理会社として活動する。

トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2019年改正）に基づくミューチュアル・ファンドとして登録されており、ケイマン諸島政府より免税証書を受領している。

ファンドの投資目的は、受益証券の発行手取金の全額を、シグナム・ミレニア・リミテッドにより発行される5年物米ドル建てパフォーマンス・リンク債へ投資することにより、ファンドの満期日における受益証券1口当たり純資産価格について、発行価格の100%を確保することを目指しつつ、キャピタル・ゲインを追求することである。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーが、ファンドの保管会社（以下「保管会社」という。）および管理事務代行会社（以下「管理事務代行会社」という。）の両方に任命された。当該職務は、当企業内の別個の独立した事業ユニットによって取り扱われる。

投資者は、単一のクラス受益証券である米ドル建て受益証券を申し込むことができる。

大文字表記され、当財務書類で定義されていない用語については、英文目論見書および別紙で定義されており、当財務書類と併せて読まれるべきである。

2．重要な会計方針

ファンドの財務書類には、財務報告に適用される、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成されており、米ドル建てで計上される。

米国GAAPに準拠した財務書類を作成するために、経営陣は、当財務書類の日付現在の資産および負債の報告額ならびに報告期間中の収益および費用の報告額に影響を与える見積および仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。

ファンドは投資会社であり、会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）トピック第946号「金融サービス - 投資会社」の投資会社会計および報告指針に従う。

以下は、当財務書類の作成時に用いられる重要な会計方針および報告方針の概要である。

（A）現金および現金同等物

現金残高は、通常、保管会社の口座において保管される。ファンドは、すべての現金、外貨ならびに満期が購入時から3か月以内の短期預入れを現金および現金同等物とみなしている。

（B）評価

FASBのASCトピック第820号「公正価値測定」は、公正価値を、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受け取るであろう金額または負債の移転のために支払うであろう金額（すなわち、「出口価格」という。）であると定義する。

米国GAAPに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、ファンドは、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けするヒエラルキーにおける投資の公正価値を開示している。このヒエラルキーは、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。

当該指針が設定する3つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における公表価格（未調整）が用いられる。
- ・レベル2 - 公正価値測定には、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル3 - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

以下の表は、2020年11月30日現在、評価ヒエラルキー内の科目別およびレベル別に、資産負債計算書に計上されている金融商品を示したものである。*

	同一の投資有価証券の 活発な市場における 公表価格 (未調整) (レベル1)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	2020年 11月30日現在 公正価値
パフォーマンス・リンク債	\$ -	\$ -	\$ 134,963,456	\$ 134,963,456

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報については、投資有価証券明細表を参照のこと。

以下は、2020年11月30日に終了した6か月間（適用ある場合）の、ファンドに対する重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いた公正価値評価の購入、発行および移動の概要である。

投資有価証券	購入	レベル3への移動	レベル3からの移動
パフォーマンス・リンク債	\$ -	\$ -	\$ -
投資有価証券合計	\$ -	\$ -	\$ -

パフォーマンス・リンク債は、各NAV日に計算代理人により評価される。本債券は、安定運用部分および積極運用部分のエクスポージャーを取る。安定運用部分は、日本国債に対する日本円とファンドの通貨建て（米ドル）を換算する通貨スワップ取引により構成される。積極運用部分は、本債券発行者とゴールドマン・サックス・インターナショナル間のコール・オプション取引を通じた戦略のパフォーマンスに基づき、超過収益を生むことを目的とする。安定運用部分は、金利および信用リスク評価に用いられる評価インプットとともに、イールドに基づき評価される。2020年11月30日現在、イールドの1%の増加は、安定運用部分の約3.83%の下落に繋がると考えられる。積極運用部分は、戦略レベルに基づき評価され、したがって、対象ファンドのパフォーマンスに基づく。2020年11月30日現在、1%の戦略レベルの増加は、本債券価格の0.21%の増加に繋がると考えられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用データ、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観測可能」であるかの決定は、管理会社による重大な判断が要求される。管理会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配信されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に活発に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、管理会社が認識する当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

（C）証券取引および投資収益

証券取引は、財務報告目的のために、取引日現在において計上される。売却証券からの実現損益は、先入れ先出し原価基準法により計上される。配当金収益は、配当落ち日に計上される。投資収益は、源泉徴収税を控除して計上される。

（D）外貨

ファンドの機能通貨および報告通貨は、ファンドが運用する主要な経済環境の通貨である米ドルである。したがって、米ドルが、対象となる取引、事象および状況に関する経済的影響を最も誠実に反映する通貨であると考えられている。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の評価額の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券にかかる為替レートの変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

（E）保管会社への未払金

資産負債計算書の保管会社への未払金には、外貨または未払現金に関連する金額が含まれている。

(F) 相殺

ファンドは、財務書類の利用者が、ネットィング契約が認識された資産および負債に対する財政状態に与える影響または潜在的な影響を評価できるよう、資産負債計算書に表示されている資産および負債の相殺の影響を開示することが求められる。これらの認識された資産および負債は、強制可能なマスター・ネットィング契約もしくは類似の取決めに基づくか、またはファンドが他方当事者に支払うべき金額が決定可能である、ファンドが他方当事者に支払うべき金額と相殺する権利を有する、ファンドが相殺する意図を有する、およびファンドの相殺権は法律上強制可能である、という相殺基準を満たす金融商品およびデリバティブ商品である。

(G) 事前引受済受益証券売却未収金および受益証券買戻未払金

事前引受済受益証券未収金は、2020年11月30日現在の資産負債計算書で受領される発行額で計上される。受益証券買戻未払金は、2020年11月30日現在の資産負債計算書で支払われる買戻金額で計上される。

(H) ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金額は、契約したけれども資産負債計算書日現在、決済または受渡しが行われていない有価証券売却未収金および有価証券購入未払金をそれぞれ表している。ブローカーからの未払金の残高は、回収のために保有される。

3 . 受益証券

2020年11月30日現在、ファンドが発行する受益証券はすべて1名の受益者により保有されている。

(A) 受益証券の発行

受益証券は、各取引日の関連購入価格で発行可能であった。受益証券1口当たり購入価格は、当該取引日の評価日(ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および/または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日)の評価時点における純資産価額を、当該評価日の発行済受益証券口数で除しており、小数点第3位を切り捨てて記載している。このような端数処理によるベネフィットは、ファンドに保持される。

ファンドのすべての収益、費用、実現損益および未実現損益は、それぞれの純資産に基づいて受益証券クラスに配分される。

(B) 受益証券の買戻し

受益証券は、各買戻日(ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および/または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日)に、受益者の選択により買戻請求を提出することができる。

受益者は、その支払いが、受益証券の当初の購入に関して受領されたものである場合においてのみ、決済済みの受益証券に関する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、電送により送付されることができる。

(C) 評価

純資産価額は、管理会社および受託会社が随時決定することができる当該価格サービス提供者または価格情報源を用いて、各評価日の評価時点で、管理事務代行会社によって計算される。管理会社は、使用される方法、原則、重要な仮定は合理的であり、信頼性および一貫性があり、一貫して適用されており、結果として公正価値測定に適した公正価値の測定につながっていると考えている。かかる価格は、受託会社、管理事務代行会社および管理会社によって決定的なものとして取り扱われ、したがって、当該価格の独立した検証は行われなかった。

管理事務代行会社は、米ドル建てで純資産価額および1口当たり純資産価額を計算する。

受益証券は、(自然な四捨五入処理の慣例を用いて)受益証券の端数を含む、小数点第3位まで四捨五入される。

管理事務代行会社は、純資産価額を関連通貨に交換、または関連通貨から交換することを必要とする計算を行うために、関連する評価日に合理的に入手可能な限り、受託会社と協議の上、管理会社が決定する外国為替レートを適用することができる。

(D) 分配方針

ファンドは、受益者への分配を行わない方針である。この結果、ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてが再投資され、純資産価額に反映される。

4. 市場リスクおよび信用リスク

通常の業務過程において、ファンドは、金融商品を売買し、市場の変動(市場リスク)または相手方の債務不履行(信用リスク)による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行っている。信用リスクと同様に、ファンドは、取引相手方リスクまたはファンドと未決済取引をしている機関もしくは他の企業が不履行に陥るリスクに晒される可能性がある。潜在的な損失は、財務書類に計上される金融資産の評価額を上回ることがある。

(A) 流通市場の不在

受益証券に関して流通市場が形成されることは予定されていない。したがって、受益者は、買戻しの手段によらない限り、その受益証券を換金することができないおそれがある。関連する買戻し通知の日付から関連する買戻しまでの期間中にその受益証券の買戻しを請求する受益者によって保有される受益証券に帰属する純資産価額の減少に関するリスクは、買戻しを請求する受益者が負う。さらに、受益者が自らの受益証券の買戻しをさせることができないおそれもある。

(B) 無保証

ファンドに対する投資は、政府、官庁または機関のいずれによっても保証または付保されておらず、銀行による保証もない。ファンドの受益証券は、銀行の預金または債務ではなく、銀行によって保証または裏書きされず、受益証券に投資された金額は上下に変動する可能性がある。元本の確保は保証されない。ファンドに対する投資は、元本の損失の可能性を含む一定の投資リスクを伴う。受益者が当初の投資の総額を回収することができるという保証はない。受益者は、投資総額を上限とする損失を被る覚悟をしておくべきである。

(C) 為替リスク

受益証券は、米ドル建てである。そのため、投資者の金融活動が主に米ドル以外の通貨または通貨単位(日本円を含む。)建てである場合、通貨の転換に関連する一定のリスクが生じる。これらのリスク

には、為替相場が著しく変動するリスク(米ドルの切り下げまたは投資者通貨の切り上げによる変動を含む。)および米ドルまたは投資者通貨を管轄する当局が為替管理を実施または変更するリスクが含まれる。米ドルに対する投資者通貨の価値が上昇した場合、(a)純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格の投資者通貨相当額ならびに(b)支払われるべき分配金(もしあれば)の投資者通貨相当額が減少する。

(D) その他のリスク

2020年3月11日付で、世界保健機関は、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)をパンデミックであると宣言した。不確実性は、()混乱の長さ、()COVID-19の世界市場への影響について、依然として残っている。受託会社および管理会社は、報告日以降のパンデミックの影響を、調整不要な後発事象とみなす。ファンドの保有資産の評価額は、COVID-19の状況のために調整されておらず、経営陣は、パンデミックの結果、ファンドのパフォーマンスに重大な問題はないと言及している。経営陣は、最近の市場イベントが継続企業として存続するファンドの能力に与える影響を評価し、継続企業的前提が引き続き適切であるとの結論に達した。

受託会社および管理会社は、COVID-19に関連する進展について注視しており、既存の事業継続計画および世界保健機関、関連政府、および一般的なパンデミック対応の慣行からの指針に基づき、業務上の対応を調整している。

5. 保証および補償

ファンドの設立書類に基づき、一定の当事者(受託会社および管理会社を含む。)は、ファンドに対する義務の遂行から生じ得る一定の負債に対して補償される。さらに、ファンドは、通常の業務過程において、様々な補償条項を含む契約を締結している。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、現時点では発生していないファンドに対して行われ得る将来の請求が含まれるため不明である。しかしながら、ファンドは、これらの契約に基づき、過去の請求または損失を有していない。

6. 所得税

ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得または評価益に対して課される税金はなく、また遺産税または相続税の性質を有するいかなる税金も、ファンドを構成する不動産、またはファンドの下で生じる収益、または当該不動産または収益に関するファンドの受益者に対して適用されない。税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針(FASB ASC第740号)は、ファンドの税務ポジションが税務調査(関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。)時に「支持される可能性の方が高い(more likely than not)」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するようファンドに要求している。

支持される可能性の方が高いとの基準を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットが減額される。2020年11月30日現在、ファンドの損益計算書および資産負債計算書それぞれにおいて開示された外国税金費用および未払外国税金はなかった。

7. 報酬および費用

(A) 管理事務代行会社報酬

ファンドは、管理事務代行会社と管理事務代行契約を有しており、管理事務代行会社は、月間4,166米ドルの最低報酬を受領する。管理事務代行会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。2020年11月30日に終了した6か月間に管理事務代行会社により稼得された報酬および

2020年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

また、管理事務代行会社は、純資産価額の年率0.01%の名義書換事務代行報酬(各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。)も受領する。2020年11月30日に終了した6か月間に管理事務代行会社によって稼得された名義書換事務代行報酬および2020年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払名義書換事務代行報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(B) 保管会社報酬

ファンドは、保管会社と保管契約を有する。保管会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.015%の保管会社報酬(各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。)を受領する。2020年11月30日に終了した6か月間に保管会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の保管会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(C) 受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、()当初払込日に7,500米ドルの一回限りの報酬および()15,000米ドルの固定年間報酬を受領する権利を有する。2020年11月30日に終了した6か月間に受託会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の受託会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(D) 管理会社報酬

管理会社は、ファンドの資産から、()当初払込日に60,000米ドルの一回限りの報酬、()年間100,000米ドルの最低報酬を条件として、報酬対象額の年率0.08%の報酬(各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。)および()ファンドの終了時に65,000米ドルの一回限りの報酬を受領する。2020年11月30日に終了した6か月間に管理会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の管理会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(E) 販売報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各受益証券クラスの報酬対象額の年率0.53%の報酬(日々計算され、日々発生し、毎月後払いで支払われる。)を受領する権利を有する。2020年11月30日に終了した6か月間に販売会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の販売会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(F) 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各受益証券クラスの報酬対象額の年率0.01%の報酬(日々計算され、日々発生し、毎月後払いで支払われる。)を受領する権利を有する。2020年11月30日に終了した6か月間に代行協会員により稼得された報酬および2020年11月30日現在の代行協会員に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(G) その他の報酬

ファンドは、()政府関連費用、()仲介手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、()支払利息を含む借入金のコスト、()訴訟および補償費用を含む特別費用および(v)監査報酬を含むがこれらに限られない、運営に関するその他の費用を負担することがある。

(H) 設立費用および事業継続準備金

英文目論見書および別紙に記載されているように、ファンドは、英文目論見書および別紙に従いNAVの計算のため、1年目のファンドの運用において予想される費用の5年分を含む費用準備金を負担した。費用準備金には、ファンドがその存続期間を通じて支払う契約上の報酬で構成される。経営陣は、これが米国GAAPから逸脱していることを認識しており、そのため、費用は、当財務書類において当期に帰属する費用についてのみ反映させるよう、当期の損益計算書を通じて調整されている。

ファンドは、設立費用および設定費用を負担した。英文目論見書および別紙に従ったNAVの計算のため、これらの費用は最初の3会計期間内にファンドにより償却される。この期間にわたるかかる費用の償却は、米国GAAPから逸脱しており、したがって当財務書類の金額は、損益計算書を通じて全額費用処理されている。

米国GAAPに準拠して計算された財務書類上のファンドの純資産価額（以下「財務書類上のNAV」という。）と英文目論見書および別紙に従って計算された純資産価額（以下「取引上のNAV」という。）との間の差異に関する調整を以下に表示する。

	2020年
取引上のNAV	135,196,251
設立費用	(169,786)
費用準備金	1,416,807
財務書類上のNAV	136,443,272

8．関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資の運用、ファンドに関して資金を借り入れる権力の行使ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書の下で責任を負う。

受託会社は、各ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書の下で責任を負う。

管理会社および受託会社は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、当財務書類の注記7に記載されている。

9．後発事象

受託会社および管理会社は、当財務書類の公表可能日である2021年2月17日までのすべての後発事象について評価している。

2020年12月1日から当報告書日までの申込みはなく、買戻しは7,731,201米ドルであった。

(2) 【投資有価証券明細表等】

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 米ドル建て
 (ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト)
 投資有価証券明細表
 2020年11月30日現在(未監査)
 (米ドルで表示)

額面	銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
	パフォーマンス・リンク債	98.9%	
	ケイマン諸島	98.9%	
132,616,150米ドル	Signum Millenia II, Ltd.5.8% due 9/25/24		134,963,456
	ケイマン諸島合計(取得原価:131,203,389米ドル)		134,963,456
	パフォーマンス・リンク債合計(取得原価:131,203,389米ドル)		134,963,456
	投資合計(取得原価:131,203,389米ドル)		134,963,456

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

() 【オルトゥ・クールバ・トラスト - 償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して作成された原文(英語)の中間財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く)。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、豪ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円による金額は、2020年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=78.84円)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【資産及び負債の状況】

オルトゥ・クールバ・トラスト
- 償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト)
資産負債計算書
2020年11月30日
(豪ドルで表示)

	豪ドル	千円
資産		
投資、公正価値(取得原価: 41,878,544豪ドル)	42,574,411	3,356,567
外貨建て現金	1,080,000	85,147
未収金:		
投資有価証券売却	593,692	46,807
資産合計	44,248,103	3,488,520
負債		
保管会社への未払金	27,884	2,198
未払金:		
受益証券買戻し	620,794	48,943
未払専門家報酬	18,164	1,432
未払保管会社報酬	13,442	1,060
未払販売報酬	9,787	772
未払印刷費用	8,069	636
未払管理会社報酬	4,890	386
未払会計および管理事務代行会社報酬	2,441	192
未払代行協会員報酬	186	15
その他の負債	9,231	728
負債合計	714,888	56,362
純資産	43,533,215	3,432,159
発行済受益証券口数		
豪ドルクラス	4,288,303 口	
受益証券1口当たり純資産価格		
豪ドルクラス	10.15	800 円

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 損益計算書
 2020年11月30日に終了した6か月間
 （豪ドルで表示）

	豪ドル	千円
投資収益		
投資収益	266,351	20,999
投資収益合計	<u>266,351</u>	<u>20,999</u>
費用		
販売報酬	118,019	9,305
管理会社報酬	29,918	2,359
専門家報酬	23,488	1,852
会計および管理事務代行会社報酬	16,811	1,325
その他の費用	12,597	993
受託会社報酬	10,943	863
印刷費用	4,014	316
保管会社報酬	3,340	263
代行協会員報酬	2,227	176
費用合計	<u>221,357</u>	<u>17,452</u>
投資純収益	<u>44,994</u>	<u>3,547</u>
実現および未実現利益（損失）：		
実現利益（損失）：		
投資有価証券	36,134	2,849
外国為替	(5,108)	(403)
実現純利益	<u>31,026</u>	<u>2,446</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資有価証券	1,011,609	79,755
外国為替	(15,985)	(1,260)
未実現評価益の純変動	<u>995,624</u>	<u>78,495</u>
実現および未実現純利益	<u>1,026,650</u>	<u>80,941</u>
運用による純資産の純増加	<u><u>1,071,644</u></u>	<u><u>84,488</u></u>

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 純資産変動計算書
 2020年11月30日に終了した6か月間
 （豪ドルで表示）

	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純収益	44,994	3,547
実現純利益	31,026	2,446
未実現評価益の純変動	995,624	78,495
運用による純資産の純増加	<u>1,071,644</u>	<u>84,488</u>
ファンド受益証券取引による純資産の純減少	<u>(3,518,074)</u>	<u>(277,365)</u>
純資産の純減少	<u>(2,446,430)</u>	<u>(192,877)</u>
純資産		
期首現在	<u>45,979,645</u>	<u>3,625,035</u>
期末現在	<u>43,533,215</u>	<u>3,432,159</u>

2020年11月30日に終了した6か月間の受益証券取引は、以下の通りである。

ファンド受益証券取引：

受益証券

 買戻し

(356,285)口

期末現在受益証券口数

(356,285)口

	豪ドル	千円
金額		
買戻し	<u>(3,518,073)</u>	<u>(277,365)</u>
期末現在金額	<u>(3,518,073)</u>	<u>(277,365)</u>

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て
 (ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト)
 キャッシュ・フロー計算書
 2020年11月30日に終了した6か月間
 (豪ドルで表示)

	豪ドル	千円
運用活動から生じたキャッシュ・フロー：		
運用による純資産の純増加	1,071,644	84,488
運用による純資産の純増加の運用活動に使用された純現金額への調整：		
投資の売却からの受取額	3,511,494	276,846
投資有価証券に係る実現利益	(36,134)	(2,849)
投資有価証券に係る未実現評価益の変動	(1,011,609)	(79,755)
その他の資産の増加	2,932	231
投資有価証券に係る割引の純増加額	(138,901)	(10,951)
未払金変動額：		
投資有価証券売却	(593,692)	(46,807)
専門家費用	(34,444)	(2,716)
保管会社報酬	(24,209)	(1,909)
会計および管理事務代行会社報酬	(15,091)	(1,190)
販売報酬	(3,614)	(285)
印刷費用	1,123	89
管理会社報酬	(302)	(24)
受託会社報酬	(1,351)	(107)
代行協会員報酬	(67)	(5)
その他の資産	(30,497)	(2,404)
運用活動に使用された現金純額	<u>2,697,282</u>	<u>212,654</u>
財務活動から生じたキャッシュ・フロー		
受益証券買戻支払金	(2,897,279)	(228,421)
財務活動からの現金純額	<u>(2,897,279)</u>	<u>(228,421)</u>
現金および現金同等物の純減少	<u>(199,997)</u>	<u>(15,768)</u>
期首現在現金および現金同等物	<u>1,252,113</u>	<u>98,717</u>
期末現在現金および現金同等物	<u>1,052,116</u>	<u>82,949</u>
2020年11月30日現在、現金および現金同等物は以下を含む。		
外貨建て現金	1,080,000	85,147
保管会社への未払金	(27,884)	(2,198)
期末現在現金および現金同等物	<u>1,052,116</u>	<u>82,949</u>

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト）
 財務ハイライト
 2020年11月30日に終了した6か月間
 （豪ドルで表示）

1口当たり運用成績：	豪ドル	日本円
期首1口当たり純資産価格	9.90	781
投資純収益 ¹	0.01	1
投資活動からの実現および未実現純収益	0.24	19
投資運用による収益合計	0.25	20
受益者への分配	-	-
期末1口当たり純資産価格	10.15	800
トータル・リターン ²	2.53 %	
平均純資産に対する比率： ²		
平均純資産に対する費用率 ³	1.00 %	
平均純資産に対する純投資収益率 ³	0.20 %	

¹ 当期の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

[^] 1年未満の期間については年率換算されていない。

² 受益者のリターンおよび比率は、資本取引のタイミングによって、表示されているリターンおよび比率と異なることがある。

³ 比率は、年率換算されている。

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

オルトゥ・クールバ・トラスト - 償還時目標設定型ファンド1909豪ドル建て
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンプレラ形式のユニット・トラスト)

財務書類に対する注記

2020年11月30日現在(未監査)

1. 組織

償還時目標設定型ファンド1909豪ドル建て(以下「ファンド」という。)は、オープン・エンド型のアンプレラ・ファンドとしてケイマン諸島の法律に基づき構成されているユニット・トラストであるオルトゥ・クールバ・トラスト(以下「トラスト」という。)のサブ・ファンドである。トラストは、2019年8月6日付の基本信託証書により設立され、2019年9月30日付で運用を開始した。

基本信託証書に従い、インタートラスト・エス・ピー・ヴィー(ケイマン)リミテッドおよびIQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドが、それぞれトラストの受託会社および管理会社として活動する。

トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2019年改正)に基づくミューチュアル・ファンドとして登録されており、ケイマン諸島政府より免税証書を受領している。

ファンドの投資目的は、受益証券の発行手取金の全額を、シグナム・ミレニア・リミテッドにより発行される5年物豪ドル建てパフォーマンス・リンク債へ投資することにより、ファンドの満期日における受益証券1口当たり純資産価格について、発行価格の100%を確保することを目指しつつ、キャピタル・ゲインを追求することである。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーが、ファンドの保管会社(以下「保管会社」という。)および管理事務代行会社(以下「管理事務代行会社」という。)の両方に任命された。当該職務は、当企業内の別個の独立した事業ユニットによって取り扱われる。

投資者は、単一のクラス受益証券である豪ドル建て受益証券を申し込むことができる。

大文字表記され、当財務書類で定義されていない用語については、英文目論見書および別紙で定義されており、当財務書類と併せて読まれるべきである。

2. 重要な会計方針

ファンドの財務書類には、財務報告に適用される、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成されており、豪ドル建てで計上される。

米国GAAPに準拠した財務書類を作成するために、経営陣は、当財務書類の日付現在の資産および負債の報告額ならびに報告期間中の収益および費用の報告額に影響を与える見積および仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。

ファンドは投資会社であり、会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）トピック第946号「金融サービス - 投資会社」の投資会社会計および報告指針に従う。

以下は、当財務書類の作成時に用いられる重要な会計方針および報告方針の概要である。

（A）現金および現金同等物

現金残高は、通常、保管会社の口座において保管される。ファンドは、すべての現金、外貨ならびに満期が購入時から3か月以内の短期預入金を現金および現金同等物とみなしている。

（B）評価

FASBのASCトピック第820号「公正価値測定」は、公正価値を、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受け取るであろう金額または負債の移転のために支払うであろう金額（すなわち、「出口価格」という。）であると定義する。

米国GAAPに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、ファンドは、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けするヒエラルキーにおける投資の公正価値を開示している。このヒエラルキーは、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。

当該指針が設定する3つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 - 公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における公表価格（未調整）が用いられる。
- ・レベル2 - 公正価値測定には、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル3 - 公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

以下の表は、2020年11月30日現在、評価ヒエラルキー内の科目別およびレベル別に、資産負債計算書に計上されている金融商品を示したものである。*

	同一の投資有価証券の 活発な市場における 公表価格 (未調整) (レベル1)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	2020年 11月30日現在 公正価値
パフォーマンス・リンク債	\$ -	\$ -	\$ 42,574,411	\$ 42,574,411

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報については、投資有価証券明細表を参照のこと。

以下は、2020年11月30日に終了した6か月間（適用ある場合）の、ファンドに対する重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いた公正価値評価の購入、発行および移動の概要である。

投資有価証券	購入	レベル3への移動	レベル3からの移動
パフォーマンス・リンク債	\$ -	\$ -	\$ -
投資有価証券合計	\$ -	\$ -	\$ -

パフォーマンス・リンク債は、各NAV日に計算代理人により評価される。本債券は、安定運用部分および積極運用部分のエクスポージャーを取る。安定運用部分は、日本国債に対する日本円とファンドの通貨建て（豪ドル）を換算する通貨スワップ取引により構成される。積極運用部分は、本債券発行者とゴールドマン・サックス・インターナショナル間のコール・オプション取引を通じた戦略のパフォーマンスに基づき、超過収益を生むことを目的とする。安定運用部分は、金利および信用リスク評価に用いられる評価インプットとともに、イールドに基づき評価される。2020年11月30日現在、イールドの1%の増加は、安定運用部分の約3.83%の下落に繋がると考えられる。積極運用部分は、戦略レベルに基づき評価され、したがって、対象ファンドのパフォーマンスに基づく。2020年11月30日現在、1%の戦略レベルの増加は、本債券価格の0.20%の増加に繋がると考えられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用データ、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観測可能」であるかの決定は、管理会社による重大な判断が要求される。管理会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配信されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に活発に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、管理会社が認識する当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

（C）証券取引および投資収益

証券取引は、財務報告目的のために、取引日現在において計上される。売却証券からの実現損益は、先入れ先出し原価基準法により計上される。配当金収益は、配当落ち日に計上される。投資収益は、源泉徴収税を控除して計上される。

（D）外貨

ファンドの機能通貨および報告通貨は、ファンドが運用する主要な経済環境の通貨である豪ドルである。したがって、豪ドルが、対象となる取引、事象および状況に関する経済的影響を最も誠実に反映する通貨であると考えられている。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の評価額の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券にかかる為替レートの変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

（E）保管会社への未払金

資産負債計算書の保管会社への未払金には、外貨または未払現金に関連する金額が含まれている。

（F）相殺

ファンドは、財務書類の利用者が、ネットティング契約が認識された資産および負債に対する財政状態に与える影響または潜在的な影響を評価できるよう、資産負債計算書に表示されている資産および負債の相殺の影響を開示することが求められる。これらの認識された資産および負債は、強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の取決めに基づくか、またはファンドが他方当事者に支払うべき金額が決定可能である、ファンドが他方当事者に支払うべき金額と相殺する権利を有する、ファンドが相殺する意図を有する、およびファンドの相殺権は法律上強制可能である、という相殺基準を満たす金融商品およびデリバティブ商品である。

（G）事前引受済受益証券未収金および受益証券買戻未払金

事前引受済受益証券未収金は、2020年11月30日現在の資産負債計算書で受領される発行額で計上される。受益証券買戻未払金は、2020年11月30日現在の資産負債計算書で支払われる買戻金額で計上される。

（H）ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金額は、契約したけれども資産負債計算書日現在、決済または受渡しが行われていない有価証券売却未収金および有価証券購入未払金をそれぞれ表している。ブローカーからの未払金の残高は、回収のために保有される。

3. 受益証券

2020年11月30日現在、ファンドが発行する受益証券はすべて1名の受益者により保有されている。

（A）受益証券の発行

受益証券は、各取引日の関連購入価格で発行可能であった。受益証券1口当たり購入価格は、当該取引日の評価日（ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および/または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日）の評価時点における純資産価額を、当該評価日の発行済受益証券口数で除しており、小数点第3位を切り捨てて記載している。このような端数処理によるベネフィットは、ファンドに保持される。

ファンドのすべての収益、費用、実現損益および未実現損益は、それぞれの純資産に基づいて受益証券クラスに配分される。

（B）受益証券の買戻し

受益証券は、各買戻日（ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および/または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日）に、受益者の選択により買戻請求を提出することができる。

受益者は、その支払いが、受益証券の当初の購入に関して受領されたものである場合においてのみ、決済済みの受益証券に関する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、電送により送付されることができる。

（C）評価

純資産価額は、管理会社および受託会社が随時決定することができる当該価格サービス提供者 または価格情報源を用いて、各評価日(ニューヨーク、ロンドン、東京およびシドニーの各銀行および証券取引所が営業している土曜日または日曜日以外の各日、および/または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関して随時決定できるその他の日)の評価時点で、管理事務代行会社によって計算される。管理会社は、使用される方法、原則、重要な仮定は合理的であり、信頼性および一貫性があり、一貫して適用されており、結果として公正価値測定に適した公正価値の測定につながっていると考えている。かかる価格は、受託会社、管理事務代行会社および管理会社によって決定的なものとして取り扱われ、したがって、当該価格の独立した検証は行われなかった。

管理事務代行会社は、豪ドル建てで純資産価額および1口当たり純資産価額を計算する。

受益証券は、(自然な四捨五入処理の慣例を用いて)受益証券の端数を含む、小数点第3位まで四捨五入される。

管理事務代行会社は、純資産価額を関連通貨に交換、または関連通貨から交換することを必要とする計算を行うために、関連する評価日に合理的に入手可能な限り、受託会社と協議の上、管理会社が決定する外国為替レートを適用することができる。

(D) 分配方針

ファンドは、受益者への分配を行わない方針である。この結果、ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてが再投資され、純資産価額に反映される。

4. 市場リスクおよび信用リスク

通常の業務過程において、ファンドは、金融商品を売買し、市場の変動(市場リスク)または相手方の債務不履行(信用リスク)による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行っている。信用リスクと同様に、ファンドは、取引相手方リスクまたはファンドと未決済取引をしている機関もしくは他の企業が不履行に陥るリスクに晒される可能性がある。潜在的な損失は、財務書類に計上される金融資産の評価額を上回ることがある。

(A) 流通市場の不在

受益証券に関して流通市場が形成されることは予定されていない。したがって、受益者は、買戻しの手段によらない限り、その受益証券を換金することができないおそれがある。関連する買戻通知の日付から関連する買戻日までの期間中にその受益証券の買戻しを請求する受益者によって保有される受益証券に帰属する純資産価額の減少に関するリスクは、買戻しを請求する受益者が負う。さらに、受益者が自らの受益証券の買戻しをさせることができないおそれもある。

(B) 無保証

ファンドに対する投資は、政府、官庁または機関のいずれによっても保証または付保されておらず、銀行による保証もない。ファンドの受益証券は、銀行の預金または債務ではなく、銀行によって保証または裏書きされず、受益証券に投資された金額は上下に変動する可能性がある。元本の確保は保証されない。ファンドに対する投資は、元本の損失の可能性を含む一定の投資リスクを伴う。受益者が当初の投資の総額を回収することができるという保証はない。受益者は、投資総額を上限とする損失を被る覚悟をしておくべきである。

(C) 為替リスク

受益証券は、豪ドル建てである。そのため、投資者の金融活動が主に豪ドル以外の通貨または通貨単位建てである場合、通貨の転換に関連する一定のリスクが生じる。これらのリスクには、為替相場が著しく変動するリスク（豪ドルの切り下げまたは投資者通貨の切り上げによる変動を含む。）および豪ドルまたは投資者通貨を管轄する当局が為替管理を実施または変更するリスクが含まれる。豪ドルに対する投資者通貨の価値が上昇した場合、（a）純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格の投資者通貨相当額ならびに（b）支払われるべき分配金（もしあれば）の投資者通貨相当額が減少する。

（D）その他のリスク

2020年3月11日付で、世界保健機関は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）をパンデミックであると宣言した。不確実性は、（ ）混乱の長さ、（ ）COVID-19の世界市場への影響について、依然として残っている。受託会社および管理会社は、報告日以降のパンデミックの影響を、調整不要な後発事象とみなす。ファンドの保有資産の評価額は、COVID-19の状況のために調整されておらず、経営陣は、パンデミックの結果、ファンドのパフォーマンスに重大な問題はないと言及している。経営陣は、最近の市場イベントが継続企業として存続するファンドの能力に与える影響を評価し、継続企業的前提が引き続き適切であるとの結論に達した。

受託会社および管理会社は、COVID-19に関連する進展について注視しており、既存の事業継続計画および世界保健機関、関連政府、および一般的なパンデミック対応の慣行からの指針に基づき、業務上の対応を調整している。

5．保証および補償

ファンドの設立書類に基づき、一定の当事者（受託会社および管理会社を含む。）は、ファンドに対する義務の遂行から生じ得る一定の負債に対して補償される。さらに、ファンドは、通常の業務過程において、様々な補償条項を含む契約を締結している。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、現時点では発生していないファンドに対して行われ得る将来の請求が含まれるため不明である。しかしながら、ファンドは、これらの契約に基づき、過去の請求または損失を有していない。

6．所得税

ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得または評価益に対して課される税金はなく、また遺産税または相続税の性質を有するいかなる税金も、ファンドを構成する不動産、またはファンドの下で生じる収益、または当該不動産または収益に関するファンドの受益者に対して適用されない。税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（FASB ASC第740号）は、ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するようファンドに要求している。

支持される可能性の方が高いとの基準を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットが減額される。2020年11月30日現在、ファンドの損益計算書および資産負債計算書それぞれにおいて開示された外国税金費用および未払外国税金はなかった。

7．報酬および費用

（A）管理事務代行会社報酬

ファンドは、管理事務代行会社と管理事務代行契約を有しており、管理事務代行会社は、月間1,666米ドルの最低報酬を受領する。管理事務代行会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.04%の報

酬を受領する。2020年11月30日に終了した6か月間に管理事務代行会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

また、管理事務代行会社は、純資産価額の年率0.01%の名義書換事務代行報酬(各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。)も受領する。2020年11月30日に終了した6か月間に管理事務代行会社によって稼得された名義書換事務代行報酬および2020年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払名義書換事務代行報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(B) 保管会社報酬

ファンドは、保管会社と保管契約を有する。保管会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.015%の保管会社報酬(各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。)を受領する。2020年11月30日に終了した6か月間に保管会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の保管会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(C) 受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、()当初払込日に7,500米ドルの一回限りの報酬および()15,000米ドルの固定年間報酬を受領する権利を有する。2020年11月30日に終了した6か月間に受託会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の受託会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(D) 管理会社報酬

管理会社は、ファンドの資産から、()当初払込日に60,000米ドルの一回限りの報酬、()年間60,000豪ドルの最低報酬を条件として、報酬対象額の年率0.08%の報酬(各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。)および()ファンドの終了時に65,000米ドルの一回限りの報酬を受領する権利を有する。2020年11月30日に終了した6か月間に管理会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の管理会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(E) 販売報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各受益証券クラスの報酬対象額の年率0.53%の報酬(日々計算され、日々発生し、毎月後払いで支払われる。)を受領する権利を有する。2020年11月30日に終了した6か月間に販売会社により稼得された報酬および2020年11月30日現在の販売会社に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(F) 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各受益証券クラスの報酬対象額の年率0.01%の報酬(日々計算され、日々発生し、毎月後払いで支払われる。)を受領する権利を有する。2020年11月30日に終了した6か月間に代行協会員により稼得された報酬および2020年11月30日現在の代行協会員に対する未払報酬は、損益計算書および資産負債計算書にそれぞれ開示されている。

(G) その他の報酬

ファンドは、()政府関連費用、()仲介手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、()支払利息を含む借入金のコスト、()訴訟および補償費用を含む特別費用および(v)監査報酬を含むがこれらに限られない、運営に関するその他の費用を負担することがある。

（H）設立費用および事業継続準備金

英文目論見書および別紙に記載されているように、ファンドは、英文目論見書および別紙に従いNAVの計算のため、1年目のファンドの運用において予想される費用の5年分を含む費用準備金を負担した。費用準備金には、ファンドがその存続期間を通じて支払う契約上の報酬で構成される。経営陣は、これが米国GAAPから逸脱していることを認識しており、そのため、費用は、当財務書類において当期に帰属する費用についてのみ反映させるよう、当期の損益計算書を通じて調整されている。

ファンドは、設立費用および設定費用を負担した。英文目論見書および別紙に従ったNAVの計算のため、これらの費用は最初の3会計期間内にファンドにより償却される。この期間にわたるかかる費用の償却は、米国GAAPから逸脱しており、したがって当財務書類の金額は、損益計算書を通じて全額費用処理されている。

米国GAAPに準拠して計算された財務書類上のファンドの純資産価額（以下「財務書類上のNAV」という。）と英文目論見書および別紙に従って計算された純資産価額（以下「取引上のNAV」という。）との間の差異に関する調整を以下に表示する。

	2020年
取引上のNAV	42,647,403
設立費用	(98,823)
費用準備金	984,635
財務書類上のNAV	43,533,215

8．関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資の運用、ファンドに関して資金を借り入れる権力の行使ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書の下で責任を負う。

受託会社は、各ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書の下で責任を負う。

管理会社および受託会社は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、当財務書類の注記7に記載されている。

9．後発事象

受託会社および管理会社は、当財務書類の公表可能日である2021年2月17日までのすべての後発事象について評価している。

2020年12月1日から当報告書日までの申込みはなく、買戻しは3,062,999豪ドルであった。

(2) 【投資有価証券明細表等】

オルトゥ・クールバ・トラスト
 - 償還時目標設定型ファンド1909 豪ドル建て
 (ケイマン諸島籍 オープン・エンド型 アンブレラ形式のユニット・トラスト)
 投資有価証券明細表
 2020年11月30日現在
 (豪ドルで表示)

額面	銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (豪ドル)
	パフォーマンス・リンク債	97.8%	
	ケイマン諸島	97.8%	
42,883,170豪ドル	Signum Millenia II, Ltd.5.8% due 9/25/24		42,574,411
	ケイマン諸島合計		42,574,411
	パフォーマンス・リンク債合計(取得原価:41,878,544豪ドル)		42,574,411
	投資合計(取得原価:41,878,544豪ドル)		42,574,411

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

4【管理会社の概況】

（1）【資本金の額】（2020年12月末日現在）

資本金の額 750,000米ドル（約7,763万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、IQ EQグループに属しています。IQ EQグループは専門サービスプロバイダーであり、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社にわたる広範囲の企業や機関投資家に、ファンドの運営・管理事務やコーポレート・サービスを提供するといった業務に従事しています。2021年1月11日現在、IQ EQグループ（代替投資ファンド関連事業）は、約5,000億米ドルの受託資産を管理しています。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専門とします。ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行います。

管理会社の権利および義務は、信託証書に規定されています。特に、管理会社は、英文目論見書に記載されているファンドの投資目的に合致した投資判断を行うために、信託証書および英文目論見書に従いファンドを運用する義務、ならびに信託証書および英文目論見書に記載されている投資制限および借入制限に反してファンドの資産が使用または投資されることを回避すべく合理的な措置を講じ、また、あらゆるデュー・ディリジェンスを行う義務を負います。

管理会社は、受託会社に対し書面による90日以上前の通知をすることにより退任し、ファンドから免責されますが、信託証書に基づく管理会社の任命は無期限です。かかる退任および免責は、信託証書に記載される通り、後任管理会社の任命がある場合に限り効力を生じます。管理会社がかかる退任の意図を書面により通知した場合または管理会社が清算する場合（強制的か任意かを問いません。）で、受託会社が、管理会社の職務を引き受ける用意があり、管理会社を引き継ぐものとしてその他すべての点で適切であると受託会社が判断するその他の会社を見つけることができた場合、現任受託会社と管理会社は、後任管理会社が当事者となっている補遺信託証書を締結することにより当該後任管理会社をファンドの管理会社として任命するものとします。

管理会社は、（信託証書に基づく権限および義務の適正な履行にあたり）ファンドに関連して管理会社として被る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、ファンドの現金、その他の財産および資産に対し求償することができます。ただし、管理会社の義務の故意による不履行、悪意、詐欺、過失または未必の故意を原因とする作為または不作為に起因する訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除きます。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドに関連して負担する債務に関し、ファンドの現金、その他の財産および資産から補償を受けることはできません。受託会社は、信託証書の条項に基づき受託会社に付与されることが記載されている義務または責任に関連する作為または不作為を含む受託会社の行為または不履行の結果、管理会社が被るまたは負担するすべての損失、請求、債務（種類および発生の如何を問いません。）について、ファンドの資産またはその一部の範囲で、管理会社を補償し、免責することに合意しています。ただし、当該損失、請求または債務が受託会社の故意の不履行、詐欺または重過失から、またはこれに関連して発生する場合、受託会社は、かかる損失、請求または債務について管理会社に対し自ら責任を負います。

管理会社は、2020年12月末日現在、以下のとおり、計16本のサブ・ファンドから構成されるケイマン籍契約型オープン・エンド型投資信託10本の管理・運用を行っています。

国別(設立国)	種類別(基本的性格)	サブ・ファンドの本数	純資産の合計(通貨別)
ケイマン	契約型投資信託	3	445,453,610.71豪ドル
		8	266,939,583.90米ドル
		1	157,359,186.56ユーロ
		4	66,468,912,515円

(3) 【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の日本文の中間財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文(英文)の中間財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。管理会社の日本文の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されています。
- b . 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)の監査を受けていません。
- c . 管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2020年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=103.50円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【資産及び負債の状況】

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

貸借対照表

	2020年6月30日 現在		2019年6月30日 現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権(注7)	3,008,429	311,372	3,093,877	320,216
銀行預金および手元現金	427,742	44,271	150,064	15,532
	3,436,171	355,644	3,243,941	335,748
1年以内に支払期限の到来する債務(注8)	-	-	(719,341)	(74,452)
純流動資産	3,436,171	355,644	2,524,600	261,296
純資産	3,436,171	355,644	2,524,600	261,296
資本および準備金				
払込済株主資本(注10)	750,000	77,625	750,000	77,625
利益剰余金	2,686,171	278,019	1,774,600	183,671
資本合計	3,436,171	355,644	2,524,600	261,296

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

（ 2 ） 【 損益の状況 】

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年 6 月30日に終了した期間の未監査財務書類

包括利益計算書

	2020年 1 月 1 日から 2020年 6 月30日までの期間		2019年 1 月 1 日から 2019年 6 月30日までの期間	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	1,208,418	125,071	1,467,746	151,912
売上原価	-	-	-	-
総利益	1,208,418	125,071	1,467,746	151,912
管理事務費用	(348,650)	(36,085)	(13,798)	(1,428)
その他営業利益	42	4	197,249	20,415
通常業務に係る利息および税引前利益	859,810	88,990	1,651,197	170,899
未収利息および類似の収益（注 5）	9	1	1	0
未払利息および類似の費用（注 5）	-	-	(1,645)	(170)
支払利息、純額	9	1	(1,644)	(170)
通常業務に係る税引前利益（注 4）	859,819	88,991	1,649,553	170,729
通常業務に係る利益に係る税金（注 6）	-	-	-	-
当期間包括利益合計	859,819	88,991	1,649,553	170,729

全ての活動は継続事業に関連する。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

資本変動計算書

	払込済株主資本		利益剰余金		合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年1月1日残高	750,000	77,625	125,047	12,942	875,047	90,567
2019年6月30日までの期間の利益	-	-	1,649,553	170,729	1,649,553	170,729
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	1,649,553	170,729	1,649,553	170,729
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	-	-	-	-
2019年6月30日残高	750,000	77,625	1,774,600	183,671	2,524,600	261,296
2019年12月31日までの期間の利益	-	-	51,752	5,356	51,752	5,356
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	51,752	5,356	51,752	5,356
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日残高	750,000	77,625	1,826,352	189,027	2,576,352	266,652
2020年1月1日残高	750,000	77,625	1,826,352	189,027	2,576,352	266,652
2020年6月30日までの期間の利益	-	-	859,819	88,991	859,819	88,991
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	859,819	88,991	859,819	88,991
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日残高	750,000	77,625	2,686,171	278,019	3,436,171	355,644

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

キャッシュフロー計算書

	2020年6月30日 現在		2019年6月30日 現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動（に使用した）／から生じた 正味現金（注11）	(7,499)	(776)	45,442	4,703
支払税額	-	-	-	-
営業活動（に使用した）／から生じた 正味現金	(7,499)	(776)	45,442	4,703
投資活動からのキャッシュフロー				
受取利息（注5）	9	1	1	0
投資活動からの正味現金	9	1	1	0
財務活動に使用したキャッシュフロー	-	-	-	-
支払済利息および類似費用（注5）	-	-	(1,645)	(170)
財務活動に使用した正味現金	-	-	(1,645)	(170)
支払配当金額	-	-	-	-
現金および現金同等物の 純（減少）／増加額	(7,490)	(775)	43,798	4,533
期首現在の現金および現金同等物	442,373	45,786	108,904	11,272
現金および現金同等物の為替損失	(7,141)	(739)	(2,638)	(273)
期間末現金および現金同等物	427,742	44,271	150,064	15,532
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および手元現金	427,742	44,271	150,064	15,532

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類に対する注記

1. コンプライアンスの概要

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドの財務書類は、「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」（以下「FRS102」という。）を含む英国の会計基準に準拠し作成されている。

2. 重要な会計方針

財務書類の作成において適用された重要な会計方針は、以下に記述されている。これらの方針は、別段の定めがない限り、全期間を通じて継続的に適用される。当社は、本財務書類についてFRS102を採用した。

(a) 表示の基礎

本財務書類は公正価値で測定される一定の金融資産および負債の認識により調整したうえで、取得原価主義に基づき継続企業を基準に作成されている。

財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りが求められており、当社の会計方針を適用する過程において、経営陣による判断も要求されている。より高次の判断もしくは複雑性を含む分野、または仮定および見積りが財務書類において重要な分野に関しては、注記3に開示されている。

(b) 連結

従前の最終親会社であるIQ EQホールディングス（グループIOM）リミテッドの株式持分100%の、IQ EQ（FNG）ネザーランドB.V.への売却に伴い、当社は、FCPIアストグVによって支配されており、その財務成績はサフィルクスSar1の連結財務書類に含まれている。

本財務書類は、当社の個別の財務書類である。

(c) 外国為替

() 機能通貨および表示通貨

当社の機能通貨および表示通貨は、米ドルである。

() 取引と残高

外貨取引は、取引日における現物為替レートで機能通貨に換算される。

外貨建て貨幣性項目は各期間末において、最終レートで換算される。取得原価で測定された非貨幣性項目は取引日における為替レートで換算され、公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。

取引を決済したことによる外国為替損益ならびに外貨建て金融資産および負債を期間末の為替レートで換算したことによる外国為替損益は、損益計算書では「その他営業（損失）/利益」の項目にて認識される。

（d）収益の認識

収益は、事務管理、企業経営、受託者業務および付随的業務の提供に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値（当社が認めた割引および割戻しならびに付加価値税の控除後）で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。

繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。

（ ）管理負担金 収益 / 費用

管理負担金は、当年度中に当社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

（ ）管理報酬

管理報酬は、当社が提供する管理業務に対する報酬として、当社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額（前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および/または付属書類に定義されている）のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額を設定しており、固定報酬の場合もある。

（ ）コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定および終了に関連して当社が提供する業務に対して、当社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

（e）管理事務費用

費用は、発生主義に基づき計上され、営業費用に含まれる。

（f）引当金と偶発事象

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有する場合に認識される。資源の流出が債務決済のために必要とされる場合、または債務額が確実に測定できる場合に、その可能性がある。

（g）金融商品

当社は金融商品に関し、FRS 102のセクション11および12の採用を選択した。

（ ）金融資産

営業債権およびその他の債権、現金および銀行預金残高、ならびに投資を含む基本的な金融資産は、取引が市場金利で割り引いて算出された将来の受取額の現在価額で測定される場合に、金融取引に該当しない限り、当初は取引価格で認識される。

当該資産はその後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

報告期間の末日において、償却原価で測定された金融資産は、減損の客観的証拠のために評価される。資産が減損している場合、減損損失は、簿価と当該資産の当初の実効金利で割り引いて算出された推定キャッシュフローの現在価額の差額を指す。減損損失は、損益において認識される。

損失認識後に発生した事象によって減損額が縮小した場合、減損は戻入れされる。戻入が行われる場合、現在の簿価は、過去に減損が認識されなかった場合における簿価を超えないものとされる。減損の戻入は損益計算書にて認識される。

（ a ）資産のキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅または行使される場合、（ b ）当該資産の所有権のリスクおよび利益の実質上全てが他の当事者に移転された場合、（ c ）所有権の大部分のリスクおよび利益を維持するにもかかわらず、追加的な制限を課すことなく無関係の第三者に一方的に資産を売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配が移転された場合、金融資産の認識は中止される。

（ ）金融負債

債務証券が市場金利で割り引いて計算された将来の受取額の現在価値（直接起因する発行費用を除く）で測定される金融取引でない限り、営業債務およびその他の債務、銀行ローン、グループ会社からの借入金等の基本的な金融負債は、当初は取引価格で認識される。発行費用は損益計算書において、債務の期間にわたり実効金利ベースで認識される。

営業債務とは、通常の営業活動において仕入先から取得した商品またはサービスに対する支払債務である。買掛金とは、支払期日が1年以内であれば流動負債に分類される。これに該当しない場合、非流動負債として表示される。営業債務は当初は取引価格で認識され、後に実効金利法を適用し、償却原価で測定される。

金融負債は、負債が消滅した時、即ち、契約上の債務が免責、取消、または満了した時に、認識が中止される。

（ ）相殺

認識額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、純額で決済するまたは資産を認識すると同時に債務を決済する意思がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、財務書類に純額で表示される。

(h) 株主資本

普通株式は資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることのできる増分費用は、資本のうち手取金からの控除（税引後）として表示される。

(i) 持分所有者への分配

当会社の株主に対する配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配が株主から承認を受けた期間の財務書類において、負債として認識される。かかる額は、持分変動計算書において認識される。

(j) 関連当事者間の取引

当会社は、同グループ内の完全子会社ではない関連当事者との取引を開示する。当会社の財務書類上の取引の効果を理解するために個別の開示を必要とするとの取締役の意見による場合を除き、性質が類似する取引は必要に応じて合算される。

3. 重要性が極めて高い会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づく。

(a) 重要な会計上の見積りおよび仮定

当会社は、将来に関する見積りおよび仮定を行う。翌会計年度において資産および負債の簿価に大幅な調整をもたらす重大なリスクのある見積りおよび仮定は、下記に記載されている。

(i) 未収収益

未収収益は、回収可能とみなされる、貸借対照表の日付までに発生したが未請求の報酬で構成される。回収可能性の評価は経営陣が判断する。

() 引当金

引当金は、回収可能とみなされない債権により構成されている。債権の回収可能性の評価は、経営陣が判断している。

4. 営業利益

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
営業利益は、以下の項目控除後の数値が記載される。		
外国為替利益	(42)	(197,249)
役員報酬	-	-
監査報酬	-	-

2020年および2019年12月31日に終了した年度中、関連会社のIQ EQグループ・マネジメント（マン島）リミテッドが当会社の監査報酬を負担した。

5. 支払利息、純額

(a) 受取利息および類似の収益

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
未収銀行利息	9	1
未収利息および類似の収益合計	9	1

(b) 未払利息および類似の費用

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
その他の費用	-	(1,645)
金融負債に係る支払利息合計	-	(1,645)

(c) 支払利息、純額

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
未収利息および類似の収益	9	1
未払利息および類似の費用	-	(1,645)
支払利息、純額	9	(1,644)

6. 通常業務に係る利益に対する課税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

7. 債権

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
売掛金および未収収益	395,821	303,450
グループ会社に対する債権額	2,609,313	2,787,132
前払金	3,295	3,295
	3,008,429	3,093,877

グループ会社に対する債権は、無担保、無利息で、確定した返済期日はなく、要求払いである。

8. 債務：返済期日が1年以内の金額

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
グループ会社への未払金	-	713,339
未払費用および繰延収益	-	6,002
	-	719,341

グループ会社に対する債務は、無担保、無利息で、確定した返済期日はなく、要求払いである。

9. 金融商品

当社は、以下の金融商品を保有する。

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
金融資産(償却原価で測定される債務証券)		
売掛債権	395,821	303,450
その他未収入金	2,609,313	2,790,427
現金および現金同等物	427,742	150,064
	3,432,876	3,243,941

償却原価で測定される金融負債

未払費用および繰延収益	-	(6,002)
グループ会社への未払金	-	(713,339)
	-	(719,341)

10. 株主資本

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
授權済:		
1株1米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
発行済:		
1株1米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000

11. キャッシュフロー計算書に対する注記

(a) 営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
--	--------------	--------------

当期間利益	859,819	1,649,553
調整：		
(受取) / 支払利息、純額	(9)	1,644
現金および現金同等物の為替損失	7,141	2,638
営業利益	866,951	1,653,835
運転資本の変動：		
債権および前払金の増加	(874,450)	(317,854)
未払金の減少	-	(1,290,539)
営業活動(に使用した) / から生じたキャッシュフロー	(7,499)	45,442

(b) 純キャッシュフローから純資金の変動を算出するための調整表

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
当期中の現金の(減少) / 増加	(7,490)	43,798
為替換算差額	(7,141)	(2,638)
1月1日現在の純資金	442,373	108,904
6月30日現在の純資金	427,742	150,064

(c) 純資金の変動の分析

	2020年 1月1日 米ドル	キャッシュ フロー 米ドル	為替変動 米ドル	2020年 6月30日 米ドル
銀行預金	442,373	(7,490)	(7,141)	427,742
合計	442,373	(7,490)	(7,141)	427,742

12. 関連当事者との取引

当社はFRS 102のセクション33.1Aの免除規定を利用するため、グループ内のその他完全子会社との取引は開示されない。

13. 支配会社

当会社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社であるIQ EQグループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッドである。

2020年6月30日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクスS a r l（ルクセンブルグ籍の法主体）である。最終的な支配株主は、フランスのクローズド・エンド型集団投資スキームであり支配的な持分を有する個別の投資家が存在しないF C P IアストークVである。